平成24年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成24年2月7日

上場会社名　ネポン株式会社　　上場取引所　東
コード番号　7985　URL　http://www.nepon.co.jp/
代表者　(役職名) 代表取締役社長兼代表執行役員　(氏名) 福田　晴久
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役兼常務執行役員管理本部長　(氏名) 小林　美修　TEL 03-3409-3159

四半期報告書提出予定日　平成24年2月13日
配当支払開始予定日　―
四半期決算補足説明資料作成の有無　：　無
四半期決算説明会開催の有無　：　無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第3四半期の業績(平成23年4月1日～平成23年12月31日)

(1) 経営成績(累計)　(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第3四半期	4,140	2.9	12	―	△28	―	△50	―
23年3月期第3四半期	4,025	△6.9	△170	―	△206	―	△256	―

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第3四半期	△4.21	―
23年3月期第3四半期	△21.42	―

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第3四半期	5,419	943	17.4
23年3月期	5,010	1,007	20.1

(参考) 自己資本　24年3月期第3四半期　943百万円　23年3月期　1,007百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	―	0.00	―	0.00	0.00
24年3月期	―	0.00	―		
24年3月期(予想)				0.00	0.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無

3. 平成24年3月期の業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,800	△5.1	110	22.1	50	20.2	30	△48.3	2.50

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　無

4. その他

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 有
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期3Q	12,028,480 株	23年3月期	12,028,480 株
② 期末自己株式数	24年3月期3Q	44,723 株	23年3月期	44,083 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年3月期3Q	11,983,963 株	23年3月期3Q	11,985,513 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対するレビュー手続は終了しておりません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報 …… 1
（１）経営成績に関する定性的情報 …… 1
（２）財政状態に関する定性的情報 …… 1
（３）業績予想に関する定性的情報 …… 1
２．サマリー情報（その他）に関する事項 …… 2
（１）四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 …… 2
（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 …… 2
（３）追加情報 …… 2
３．四半期財務諸表 …… 3
（１）四半期貸借対照表 …… 3
（２）四半期損益計算書
第３四半期累計期間 …… 5
（３）継続企業の前提に関する注記 …… 6
（４）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 …… 6

１．当四半期決算に関する定性的情報

（１）経営成績に関する定性的情報

当第３四半期累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響による景気の停滞から震災復興の進展とともに回復への兆しが見られるものの、円高や欧州の財政不安等により先行きの不透明感が続いております。

このような経営環境の中で、当社は、期初に策定しました中期経営計画（平成23年5月10日公表）の『お客様が求める環境作りのために私たち(社員)はお客様の声を起点に農と住の明日を創造する会社を目指します』を事業骨子として引き続きシナリオを進めております。

当第３四半期累計期間においては、当社が営業基盤としております施設園芸業界において、九州地区の豪雨の影響等がありましたが、震災復興事業と積極的なメンテナンス活動等に取り組んだ結果、売上高は41億４千万円(前年同期比2.9%増)となりました。

損益面においては、生産性の向上とコストダウンにより売上総利益率を改善し、さらに販売費及び一般管理費の削減に努めた結果、営業利益は１千２百万円(前年同期１億７千万円の営業損失)と前年同期に比べ１億８千３百万円改善し、経常損失は２千８百万円(前年同期２億６百万円の経常損失)と前年同期に比べ１億７千８百万円改善することができました。

四半期純損失は、特別損失の発生が軽微なこともあり、５千万円（前年同期２億５千６百万円の四半期純損失）と前年同期に比べ２億６百万円の改善となりました。

（２）財政状態に関する定性的情報

（資 産）

流動資産は、前事業年度末に比べ、現金及び預金が２億８千５百万円、棚卸資産が１億６千２百万円増加したこと等により、４億５千６百万円の増加となりました。

固定資産は、前事業年度末に比べ、保険積立金の解約や投資有価証券の時価の下落等により投資その他の資産が２千９百万円減少したことに加えて、有形及び無形固定資産の減価償却等により、４千７百万円の減少となりました。

（負 債）

流動負債は、前事業年度末に比べ、短期借入金が９千２百万円増加したこと等により、９千９百万円の増加となりました。

固定負債は、前事業年度末に比べ、長期借入金が３億２百万円、退職給付引当金が６千７百万円増加したこと等により、３億７千２百万円の増加となりました。

（純資産）

純資産の部は、四半期純損失を５千万円計上したこと等により、前事業年度末に比べ、６千３百万円の減少となりました。

以上の結果、前事業年度末に比べ、総資産は４億９百万円増加し、54億１千９百万円となりました。

（３）業績予想に関する定性的情報

業績予想につきましては、平成23年５月10日に公表いたしました数値から変更しておりません。

２．サマリー情報（その他）に関する事項

（１）四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（たな卸資産の評価方法の変更）

当社における、原材料の評価方法は、従来、最終仕入原価法を採用しておりましたが、第１四半期会計期間より、総平均法に変更しました。

この変更は、原材料の評価金額の平準化を図るためのものであります。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前年四半期及び前事業年度については遡及適用後の四半期財務諸表及び財務諸表となっております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前第３四半期累計期間の営業損失、経常損失及び税引前四半期純損失は、それぞれ０百万円増加しております。また、前事業年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、利益剰余金の前期首残高は０百万円減少しております。

（有価証券の評価方法の変更）

当社における、有価証券の評価方法は、従来、売却原価を総平均法により算出しておりましたが、第１四半期会計期間より、移動平均法に変更しました。

この変更は、有価証券取引の売却損益を速やかに確定するためのものであります。

当該会計方針の変更に伴い遡及適用した場合に、過年度の財務諸表に与える影響が軽微であるため、遡及適用を行っておりません。

（３）追加情報

（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用）

第１四半期会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月４日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月４日）を適用しております。

３．四半期財務諸表
（１）四半期貸借対照表

（単位：千円）

	前事業年度 （平成23年３月31日）	当第３四半期会計期間 （平成23年12月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	436,641	721,937
受取手形及び売掛金	1,666,418	1,676,572
商品及び製品	627,741	658,531
仕掛品	91,773	139,380
原材料及び貯蔵品	557,242	641,176
その他	243,164	240,403
貸倒引当金	△21,977	△20,483
流動資産合計	3,601,004	4,057,518
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	573,417	560,785
その他（純額）	500,157	498,545
有形固定資産合計	1,073,575	1,059,330
無形固定資産	56,958	53,662
投資その他の資産		
その他	567,769	537,240
貸倒引当金	△288,411	△287,822
投資その他の資産合計	279,358	249,417
固定資産合計	1,409,892	1,362,410
資産合計	5,010,897	5,419,929
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	948,020	1,019,145
短期借入金	1,777,900	1,869,964
未払法人税等	25,230	17,538
その他	203,624	148,046
流動負債合計	2,954,775	3,054,694
固定負債		
長期借入金	405,200	707,861
退職給付引当金	548,948	616,156
役員退職慰労引当金	61,708	65,083
資産除去債務	18,627	18,652
その他	14,329	13,601
固定負債合計	1,048,813	1,421,355
負債合計	4,003,588	4,476,050

（単位：千円）

	前事業年度 （平成23年３月31日）	当第３四半期会計期間 （平成23年12月31日）
純資産の部		
株主資本		
資本金	601,424	601,424
資本剰余金	480,463	480,463
利益剰余金	△63,929	△114,352
自己株式	△6,971	△7,017
株主資本合計	1,010,986	960,517
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△3,678	△16,638
評価・換算差額等合計	△3,678	△16,638
純資産合計	1,007,308	943,879
負債純資産合計	5,010,897	5,419,929

（２）四半期損益計算書
（第３四半期累計期間）

（単位：千円）

	前第３四半期累計期間 （自　平成22年４月１日 至　平成22年12月31日）	当第３四半期累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年12月31日）
売上高	4,025,434	4,140,596
売上原価	2,693,702	2,678,599
売上総利益	1,331,732	1,461,996
販売費及び一般管理費	1,502,439	1,449,141
営業利益又は営業損失（△）	△170,707	12,855
営業外収益		
受取利息	585	449
受取配当金	1,753	1,642
受取地代家賃	6,300	6,300
貸倒引当金戻入額	－	256
その他	18,784	9,093
営業外収益合計	27,423	17,741
営業外費用		
支払利息	52,701	49,833
その他	10,685	9,078
営業外費用合計	63,387	58,911
経常損失（△）	△206,670	△28,315
特別利益		
貸倒引当金戻入額	3,768	－
固定資産売却益	133	－
投資有価証券売却益	4,896	－
会員権売却益	444	－
特別利益合計	9,243	－
特別損失		
固定資産売却損	－	143
固定資産除却損	952	1,647
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	33,627	－
減損損失	－	439
投資有価証券売却損	667	－
投資有価証券評価損	6,976	－
会員権売却損	1,785	－
特別損失合計	44,009	2,229
税引前四半期純損失（△）	△241,437	△30,545
法人税、住民税及び事業税	15,723	15,364
法人税等調整額	△442	4,513
法人税等合計	15,280	19,877
四半期純損失（△）	△256,718	△50,422

（３）継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

（４）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。